

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	市長公室
	課 名	総務課
	係 名	情報管理係
	記 入 者	
	電話(内線)	268

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称				結城市ICT推進戦略策定事業				(3) 事業の 優先度		B	
(4) 総合計画での位置づけ							(6) 事業主体			市				
① 事業の区分	主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質						
② 施策コード	53105		(総合計画掲載ページ)					会計区分						
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)							財源区分						
基本施策	5-3情報化社会に対応した行政体制づくり(市民生活・行政・情報公開・個人情報保護)							予算科目	款 2	項 1	目 12			
施策	①行政サービスの充実							予算書上の						
施策内容	5電子行政の推進							事業名称	(予算書ページに掲載)					
(5) 事業期間							(8) 事務分類							
開始 平成 25 年 7 月から							根拠法令							
終了 平成 30 年 3 月まで (5 力年)														

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	市民, 行政職員, 教職員	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)	市全体として情報社会の変革に積極的に対応するため, 結城市のICT戦略を策定し, “市民一人一人がICTの恩恵を実感できる結城市”の実現を目指す。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(1) 快適な市民生活と地域活動を支援するためのICTの充実 (2) 安全・安心な市民生活を支援するためのICTの充実 (3) 電子自治体推進のためのICTの充実	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	平成15年度に結城市情報化推進計画(5カ年)を策定し, 主にIT基盤の整備を実施した。計画終了後も, それらの基盤を活用しながら行政情報化を推進してきたが, ICTの発達が留まることがないことに加え, 国が新たなIT戦略を策定し, 世界最高水準のIT利活用社会の実現を打ち出したことなどから, 本市としても新しい情報化計画を策定する必要がある。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境, 市民ニーズ等)や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	インターネットを中心とするICTの発達と普及のスピードは留まることがないことに加え, 情報通信ネットワークも電話やFAXなどからパソコンやモバイル通信などへ変化している。 また, 平成23年4月には, 結城ケーブルテレビ株式会社が開局し, 結城市内全域で光回線が利用可能となったほか, 平成24年8月からは, NTT東日本の光回線サービスである「フレッツ光」も市内全域で利用可能となり, 懸案であった市内の情報通信格差が是正されたことで, 新たな地域情報化への取り組みも期待されている。		

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映							
実施計画													
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）							
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度			
(1) 事務事業費の コスト	事業費	委託料											
	合計												
	財源	国庫支出金（千円）											
		県支出金（千円）											
		地方債（千円）											
		その他特定財源（千円）											
		一般財源（千円）											
合計（千円）													
補助・起債制度名													

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）								
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	ICT推進プランの実施	目標値	事業		67	67		
		実績(見込)値		30	40			
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	ICT推進プランの実現	目標値	事業		40	67		
		実績(見込)値		30	40	67		
		達成率		%	%			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率	%	%				
5. 事業評価								
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。								
(2) 項目別評価								
評価項目・客観的評価				理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民一人一人がICTの恩恵を実感できるよう、計画的に取り組む必要がある				
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政がやるべき事業である				
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が一般的である				
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	ゼロ予算事業である				
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	全市民が対象である				
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	5カ年計画であるため、各年ごとの成果だけでは評価できない				
進捗度	事業の進捗	A	順調である	現在までに、大きな問題は発生していない				
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。								
ICT推進戦略(情報化推進計画)は、市内外に当市が目指すICT利活用社会を示すものであり、市民のICT社会の意識啓発、施策の周知を図るうえでも必要である。								
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？								
各年の実施状況を踏まえながら、計画年度内にできるだけ多くの推進プランを実現できるよう改善をしていく。								
6. 事業の方向性判断								
評価主体	28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			ICTの進展に積極的に対応するためには、中長期的な目標を定め計画的に推進する必要がある。計画期間内に出来るだけ多くの推進プランの実現を目指し、未実施分の推進プランについては内容の精査を行い、次期計画に繋げていく。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。				